

平成20年度補正予算(第2次)における「生活対策」関連事項

内閣府

<第1の重点分野> 生活者の暮らしの安心

3. 生活安心確保対策

○消費者庁の創設など消費者政策の抜本的強化等	25,464百万円
・地方消費者行政活性化交付金 (都道府県に地方消費者行政活性化基金を創設)	15,000百万円
・国民生活センター運営費交付金 (地方消費者行政支援事業)	8,965百万円
・一元的な消費者行政を推進するために必要な経費 (LANシステム構築等環境整備)	1,448百万円
・輸入食品の安全に向けた取組の推進 (輸入食品の安全性確保に関する総合的な調査)	51百万円

<第2の重点分野> 金融・経済の安定強化

5. 中小・小規模企業等支援対策

○日本政策金融公庫等によるセーフティネット貸付の金利や貸付条件の見直し等	
・沖縄振興開発金融公庫の貸付制度の拡充 〔中小企業等資金の増額 580億円 → 630億円(+50億円) 金利引下げ △0.3% 等 (注)財政投融资特別会計の沖縄公庫出資金を9億円追加〕	

6. 成長力強化対策

○世界最先端の研究開発、イノベーション促進

・沖縄科学技術大学院大学(仮称)の整備促進 (ノーベル賞を受賞するような世界最先端の研究開発促進)	4,258百万円
--	----------

<第3の重点分野> 地方の底力の発揮

7. 地域活性化対策

○地域企業再生、商店街活性化、ICT活用、PFIの活用による地域経済活性化

・沖縄IT津梁パーク整備事業 533百万円

○安全・安心な交通空間の確保と物流コストの低減等に直結する交通ネットワーク整備

・那覇空港の機能高質化等 2,543百万円

○水産業の活性化

・水産基盤整備事業(沖縄関係経費) 4百万円

8. 住宅投資・防災強化対策

○公共施設の耐震化等防災対策

・水道施設等の耐震化等(沖縄関係経費) 3,333百万円

9. 地方公共団体支援策

○地域活性化等に資するきめ細かなインフラ整備などを進めるため、「地域活性化・生活対策臨時交付金」(仮称)を交付する

600,000百万円

合 計 636,136百万円

(四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。)